



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東
 コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝 利昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 中川 正徳 (TEL) 03-5338-5052
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 200,604 | △5.6 | 8,473 | △33.5 | 9,842 | △20.3 | 6,305 | △11.0 |
| 28年3月期 | 212,424 | 15.7 | 12,734 | 46.9 | 12,343 | 28.9 | 7,084 | 16.4 |

(注) 包括利益 29年3月期 8,174百万円(669.0%) 28年3月期 1,063百万円(△92.6%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 183.16 | — | 6.8 | 5.1 | 4.2 |
| 28年3月期 | 204.35 | — | 7.6 | 6.5 | 6.0 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 31百万円 28年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 199,024 | 100,184 | 48.1 | 2,799.30 |
| 28年3月期 | 189,566 | 95,921 | 48.0 | 2,633.60 |

(参考) 自己資本 29年3月期 95,753百万円 28年3月期 91,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 6,679 | △6,505 | △5,286 | 31,672 |
| 28年3月期 | 7,301 | △328 | △7,409 | 38,369 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 25.00 | — | 42.00 | 67.00 | 2,315 | 32.8 | 2.5 |
| 29年3月期 | — | 25.00 | — | 45.00 | 70.00 | 2,403 | 38.2 | 2.6 |
| 30年3月期(予想) | — | 25.00 | — | 48.00 | 73.00 | | 35.4 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 98,200 | 16.6 | 3,600 | 18.9 | 4,000 | 7.1 | 2,500 | △6.2 | 72.62 |
| 通期 | 213,200 | 6.3 | 11,700 | 38.1 | 12,300 | 25.0 | 7,100 | 12.6 | 206.24 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 | 36,782,009株 | 28年3月期 | 36,782,009株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 2,575,841株 | 28年3月期 | 2,219,061株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 34,425,718株 | 28年3月期 | 34,667,838株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|------|-----------------------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 105,378 | △1.8 | 6,697 | 64.6 | 9,993 | 38.4 | 7,251 | 46.5 |
| 28年3月期 | 107,269 | 15.0 | 4,069 | 62.1 | 7,222 | 16.0 | 4,949 | △3.2 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年3月期 | 210.63 | | — | | | | | |
| 28年3月期 | 142.75 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 29年3月期 | 128,707 | | 79,098 | | 61.5 | 2,312.41 | | |
| 28年3月期 | 120,553 | | 73,102 | | 60.6 | 2,115.05 | | |

(参考) 自己資本 29年3月期 79,098百万円 28年3月期 73,102百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 49,900 | 8.7 | 3,500 | △20.2 | 2,500 | △18.9 | 72.62 | |
| 通期 | 111,100 | 5.4 | 9,700 | △2.9 | 6,700 | △7.6 | 194.62 | |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|---|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 26 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 28 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 28 |
| (表示方法の変更) | 28 |
| 5. その他 | 29 |
| (1) 役員の変動 | 29 |
| (2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結) | 30 |
| (3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別) | 31 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善や個人消費の増加などを背景に緩やかな拡大基調となり、欧州でも堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続きました。アジアでは、総じて底堅く推移し、中国においても成長率の減速傾向からの持ち直しが見られました。日本経済は、輸出、鉱工業生産、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当期の受注工事高は、北米や国内において増加したものの、中国やインドネシアなどで減少したことにより、2,183億23百万円(前期比1.6%減少)となり、うち海外の受注工事高は、1,100億50百万円(前期比8.6%減少)となりました。

完成工事高は、北米や国内で増加しましたが、タイやブラジルなどで減少したことにより、2,006億4百万円(前期比5.6%減少)となり、うち海外の完成工事高は、988億20百万円(前期比16.2%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前期比で118億20百万円減少したことや、米国での塗装システム事業のプロジェクトの採算悪化などにより、完成工事総利益は281億57百万円(前期比44億13百万円減少)、営業利益は84億73百万円(前期比42億61百万円減少)、経常利益は98億42百万円(前期比25億1百万円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は63億5百万円(前期比7億79百万円減少)となりました。

表① 連結業績の推移

(単位：億円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 受注工事高 | 1,873 | 2,217 | 2,183 |
| 完成工事高 | 1,836 | 2,124 | 2,006 |
| 営業利益 | 86.6 | 127.3 | 84.7 |
| 経常利益 | 95.7 | 123.4 | 98.4 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 60.8 | 70.8 | 63.0 |

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内のビル空調分野で増加したものの、タイやインドネシアなどで減少したことにより、前期を下回りました。完成工事高は、国内の産業空調分野が増加しましたが、タイで工事量が減少し、前期を下回りました。

この結果、受注工事高は、1,304億30百万円(前期比1.7%減少)となりました。このうちビル空調分野は、487億39百万円(前期比11.5%増加)、産業空調分野は、816億90百万円(前期比8.2%減少)となりました。完成工事高は、1,245億65百万円(前期比7.6%減少)となりました。このうちビル空調分野は、438億57百万円(前期比0.6%増加)、産業空調分野は、807億8百万円(前期比11.5%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては99億81百万円(前期比10億31百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、北米やロシアなどで増加しましたが、中国では前期において大型プロジェクトの受注があったこととの反動減により減少し、前期を下回りました。完成工事高は、北米や国内などにおいて増加したものの、ブラジルや中国などで減少し、前期を下回りました。

この結果、受注工事高は878億93百万円(前期比1.3%減少)となり、完成工事高は、760億85百万円(前期比2.1%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては1億15百万円(前期は35億24百万円のセグメント利益(経常利益))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ2.8%増加し、1,529億7百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が82億65百万円増加し、現金預金が17億38百万円減少したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ12.8%増加し、461億16百万円となりました。これは投資有価証券が31億60百万円、退職給付に係る資産が17億81百万円それぞれ増加し、のれんが3億56百万円減少したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ5.0%増加し、1,990億24百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ6.1%増加し、886億8百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が60億73百万円増加し、短期借入金が12億46百万円減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ0.8%増加し、102億31百万円となりました。これは繰延税金負債が14億14百万円増加し、長期借入金が3億97百万円減少したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ5.5%増加し、988億39百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ4.4%増加し、1,001億84百万円となりました。これは利益剰余金が40億2百万円、その他有価証券評価差額金が20億60百万円、自己株式が10億円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が11億79百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ66億97百万円減少し、316億72百万円(前期末は383億69百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、66億79百万円の資金増加(前期は73億1百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入が保険積立金の積立による支出を上回ったことなどにより増加したものの、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことや有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったことなどにより、65億5百万円の資金減少(前期は3億28百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得、長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を上回ったことなどにより、52億86百万円の資金減少(前期は74億9百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、輸出の回復や個人消費の底堅い推移などにより、緩やかな回復が続くと想定されます。また、世界経済についても米国新政権の動向や英国のEU離脱問題の行方等、先行きの不透明感が続くものの、全体としては緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。市場環境につきましては、国内市場では都心部の再開発や電子部品メーカーの設備投資など、引き続き建設需要は高い水準で推移すると想定しております。

海外市場については、輸出需要の拡大に伴う、タイやベトナムなどにおける設備投資の増加が期待されます。

このような状況のもと、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

| | 平成29年3月期 実績 | 平成30年3月期 予想 | 前期比 |
|---------------------|----------------|----------------|-----|
| 売上高 | 2,006 | 2,132 | 126 |
| 営業利益 | 84 | 117 | 33 |
| 経常利益 | 98 | 123 | 25 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 63 | 71 | 8 |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、社内の方針やマニュアル等の整備及びその適用時期について検討をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 44,001 | 42,263 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 92,718 | 100,983 |
| 有価証券 | 13 | 10 |
| 未成工事支出金 | 1,907 | 1,951 |
| 材料貯蔵品 | 283 | 265 |
| 繰延税金資産 | 1,993 | 1,702 |
| その他 | 8,205 | 6,191 |
| 貸倒引当金 | △433 | △461 |
| 流動資産合計 | 148,690 | 152,907 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 7,361 | 7,448 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 7,893 | 8,373 |
| 土地 | 2,075 | 2,073 |
| その他 | 482 | 322 |
| 減価償却累計額 | △10,063 | △10,584 |
| 有形固定資産合計 | 7,750 | 7,633 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,024 | 2,668 |
| その他 | 1,512 | 2,434 |
| 無形固定資産合計 | 4,536 | 5,103 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,469 | 25,629 |
| 繰延税金資産 | 508 | 872 |
| 退職給付に係る資産 | 3,203 | 4,984 |
| その他 | 2,440 | 1,906 |
| 貸倒引当金 | △32 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 28,589 | 33,380 |
| 固定資産合計 | 40,876 | 46,116 |
| 資産合計 | 189,566 | 199,024 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 49,214 | 55,287 |
| 短期借入金 | 5,261 | 4,015 |
| 未払法人税等 | 2,045 | 1,462 |
| 繰延税金負債 | 53 | 17 |
| 未成工事受入金 | 15,905 | 15,543 |
| 完成工事補償引当金 | 1,346 | 973 |
| 工事損失引当金 | 190 | 790 |
| 役員賞与引当金 | 129 | 101 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 247 | — |
| その他 | 9,100 | 10,416 |
| 流動負債合計 | 83,493 | 88,608 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,383 | 986 |
| 繰延税金負債 | 5,871 | 7,285 |
| 役員退職慰労引当金 | 106 | 50 |
| 退職給付に係る負債 | 1,646 | 1,492 |
| その他 | 1,143 | 416 |
| 固定負債合計 | 10,152 | 10,231 |
| 負債合計 | 93,645 | 98,839 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,455 | 6,455 |
| 資本剰余金 | 7,344 | 7,305 |
| 利益剰余金 | 73,943 | 77,945 |
| 自己株式 | △5,127 | △6,128 |
| 株主資本合計 | 82,615 | 85,577 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,908 | 9,969 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | △111 |
| 為替換算調整勘定 | 1,528 | 349 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,036 | △31 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,409 | 10,175 |
| 非支配株主持分 | 4,896 | 4,431 |
| 純資産合計 | 95,921 | 100,184 |
| 負債純資産合計 | 189,566 | 199,024 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 完成工事高 | 212,424 | 200,604 |
| 完成工事原価 | 179,854 | 172,447 |
| 完成工事総利益 | 32,570 | 28,157 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 812 | 806 |
| 従業員給料手当 | 8,150 | 7,824 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 129 | 101 |
| 退職給付費用 | 384 | 607 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | 15 |
| 通信交通費 | 1,277 | 1,159 |
| 貸倒引当金繰入額 | △71 | 162 |
| 地代家賃 | 1,436 | 1,388 |
| 減価償却費 | 1,105 | 1,070 |
| のれん償却額 | 192 | 174 |
| その他 | 6,401 | 6,370 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 19,836 | 19,683 |
| 営業利益 | 12,734 | 8,473 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 648 | 552 |
| 受取配当金 | 446 | 466 |
| 保険配当金 | 138 | 133 |
| 不動産賃貸料 | 104 | 102 |
| 為替差益 | — | 199 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2 |
| 持分法による投資利益 | 18 | 31 |
| その他 | 248 | 261 |
| 営業外収益合計 | 1,605 | 1,750 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 189 | 175 |
| 売上割引 | 45 | 62 |
| 不動産賃貸費用 | 20 | 20 |
| 為替差損 | 1,656 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | — |
| その他 | 82 | 123 |
| 営業外費用合計 | 1,996 | 381 |
| 経常利益 | 12,343 | 9,842 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 11 | 20 |
| 投資有価証券売却益 | 60 | 25 |
| 関係会社清算益 | 27 | — |
| 独占禁止法関連損失引当金戻入額 | 87 | — |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | 4 | 9 |
| 保険解約返戻金 | 0 | 3 |
| 特別利益合計 | 191 | 59 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 17 | 18 |
| 減損損失 | 0 | 2 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 141 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 19 |
| 保険解約損 | — | 16 |
| 特別損失合計 | 18 | 199 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,516 | 9,702 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,149 | 3,078 |
| 法人税等調整額 | 127 | △45 |
| 法人税等合計 | 4,276 | 3,032 |
| 当期純利益 | 8,239 | 6,669 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,154 | 364 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,084 | 6,305 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 8,239 | 6,669 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,668 | 2,060 |
| 繰延ヘッジ損益 | 13 | △225 |
| 為替換算調整勘定 | △2,646 | △1,289 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,834 | 1,021 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △39 | △62 |
| その他の包括利益合計 | △7,175 | 1,504 |
| 包括利益 | 1,063 | 8,174 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 393 | 8,071 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 670 | 102 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,455 | 7,344 | 68,851 | △2,919 | 79,731 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,455 | 7,344 | 68,851 | △2,919 | 79,731 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,991 | | △1,991 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,084 | | 7,084 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,208 | △2,208 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | — |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 5,092 | △2,208 | 2,883 |
| 当期末残高 | 6,455 | 7,344 | 73,943 | △5,127 | 82,615 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 10,577 | △5 | 3,742 | 786 | 15,100 | 4,837 | 99,669 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 10,577 | △5 | 3,742 | 786 | 15,100 | 4,837 | 99,669 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,991 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 7,084 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,208 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | — |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,668 | 13 | △2,213 | △1,822 | △6,691 | 58 | △6,632 |
| 当期変動額合計 | △2,668 | 13 | △2,213 | △1,822 | △6,691 | 58 | △3,748 |
| 当期末残高 | 7,908 | 7 | 1,528 | △1,036 | 8,409 | 4,896 | 95,921 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,455 | 7,344 | 73,943 | △5,127 | 82,615 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 11 | | 11 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,455 | 7,344 | 73,955 | △5,127 | 82,627 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,315 | | △2,315 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,305 | | 6,305 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,000 | △1,000 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △39 | | | △39 |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △39 | 3,989 | △1,000 | 2,949 |
| 当期末残高 | 6,455 | 7,305 | 77,945 | △6,128 | 85,577 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 7,908 | 7 | 1,528 | △1,036 | 8,409 | 4,896 | 95,921 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 0 | 12 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 7,908 | 7 | 1,528 | △1,036 | 8,409 | 4,897 | 95,934 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,315 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 6,305 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,000 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | △39 |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,060 | △119 | △1,179 | 1,005 | 1,766 | △466 | 1,300 |
| 当期変動額合計 | 2,060 | △119 | △1,179 | 1,005 | 1,766 | △466 | 4,250 |
| 当期末残高 | 9,969 | △111 | 349 | △31 | 10,175 | 4,431 | 100,184 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,516 | 9,702 |
| 減価償却費 | 1,348 | 1,290 |
| のれん償却額 | 192 | 174 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △187 | 36 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 683 | △311 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △99 | 581 |
| 独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少) | △207 | — |
| 厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少) | △4 | △247 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 17 | △56 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | △889 | △450 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,095 | △1,018 |
| 支払利息 | 189 | 175 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 3 | △26 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 5 | △1 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △60 | 116 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 0 | 19 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △16,604 | △9,727 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,067 | △120 |
| 立替金の増減額 (△は増加) | 0 | 134 |
| 営業外受取手形の増減額 (△は増加) | △4 | 4 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △189 | 11 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 5,271 | 7,240 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 5,480 | 414 |
| 営業外支払手形の増減額 (△は減少) | △19 | — |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 403 | 1,203 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 31 | 66 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △35 | △186 |
| その他 | 2,003 | 1,855 |
| 小計 | 9,818 | 10,881 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,095 | 1,026 |
| 利息の支払額 | △189 | △176 |
| 法人税等の支払額 | △3,422 | △5,051 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,301 | 6,679 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △11,068 | △13,616 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,336 | 8,864 |
| 有価証券の取得による支出 | △4,000 | — |
| 有価証券の償還による収入 | 6,500 | — |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1,941 | △1,807 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 33 | 53 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △500 | △531 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 203 | 234 |
| 長期貸付けによる支出 | △64 | △54 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 64 | 40 |
| 保険積立金の積立による支出 | △3 | △0 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 1 | 327 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △45 | △34 |
| その他 | 155 | 17 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △328 | △6,505 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △4,245 | △4 |
| 長期借入れによる収入 | 4,743 | 473 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,465 | △1,779 |
| リース債務の返済による支出 | △34 | △50 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △2,208 | △1,000 |
| 配当金の支払額 | △1,990 | △2,317 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △200 | △448 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | — | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △8 | △158 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,409 | △5,286 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,700 | △1,584 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,135 | △6,697 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 40,505 | 38,369 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 38,369 | 31,672 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が12百万円、利益剰余金が11百万円、非支配株主持分が0百万円それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) (注1) | 連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|------------|----------------------|--------------------------------|
| | 環境システム 事業 (百万円) | 塗装システム 事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 134,822 | 77,602 | 212,424 | — | 212,424 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | 133 | 135 | △135 | — |
| 計 | 134,824 | 77,735 | 212,560 | △135 | 212,424 |
| セグメント利益 | 8,950 | 3,524 | 12,475 | △132 | 12,343 |
| セグメント資産 | 87,472 | 65,430 | 152,902 | 36,663 | 189,566 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 448 | 899 | 1,348 | 0 | 1,348 |
| のれんの償却額 | — | 192 | 192 | — | 192 |
| 受取利息 | 181 | 466 | 647 | 1 | 648 |
| 支払利息 | 30 | 149 | 179 | 9 | 189 |
| 持分法投資利益 | — | 18 | 18 | — | 18 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 727 | 727 | — | 727 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 151 | 1,024 | 1,176 | 745 | 1,921 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△132百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△136百万円及びその他調整額4百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額36,663百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,739百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産39,403百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、投資有価証券及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額745百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) (注1) | 連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|------------|----------------------|--------------------------------|
| | 環境システム 事業 (百万円) | 塗装システム 事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 124,561 | 76,043 | 200,604 | — | 200,604 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3 | 42 | 45 | △45 | — |
| 計 | 124,565 | 76,085 | 200,650 | △45 | 200,604 |
| セグメント利益又は損失(△) | 9,981 | △115 | 9,865 | △23 | 9,842 |
| セグメント資産 | 88,426 | 74,878 | 163,304 | 35,719 | 199,024 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 422 | 872 | 1,295 | △4 | 1,290 |
| のれんの償却額 | — | 174 | 174 | — | 174 |
| 受取利息 | 150 | 406 | 556 | △4 | 552 |
| 支払利息 | 12 | 147 | 160 | 15 | 175 |
| 持分法投資利益 | — | 31 | 31 | — | 31 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 691 | 691 | — | 691 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 149 | 809 | 959 | 1,353 | 2,312 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△22百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,719百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,457百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,176百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、投資有価証券及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,353百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 東南アジア | | 東アジア | | インド (百万円) |
|-------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|-----------------------|--------------|
| | | タイ (百万円) | その他の 東南アジア (百万円) | 中国 (百万円) | その他の 東アジア (百万円) | |
| 94,543 | 11,542 | 34,197 | 21,691 | 23,060 | 1,437 | 8,563 |

| その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------|-------------|
| 17,389 | 212,424 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

| 日本 (百万円) | タイ (百万円) | インドネシア (百万円) | 中国 (百万円) | インド (百万円) | イタリア (百万円) |
|-------------|-------------|-----------------|-------------|--------------|---------------|
| 2,939 | 405 | 300 | 1,061 | 1,965 | 850 |

| その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------|-------------|
| 226 | 7,750 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 東南アジア | | 東アジア | | インド (百万円) |
|-------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|-----------------------|--------------|
| | | タイ (百万円) | その他の 東南アジア (百万円) | 中国 (百万円) | その他の 東アジア (百万円) | |
| 101,784 | 28,946 | 20,659 | 17,521 | 15,260 | 1,387 | 6,582 |

| その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------|-------------|
| 8,462 | 200,604 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

| 日本 (百万円) | タイ (百万円) | インドネシア (百万円) | 中国 (百万円) | インド (百万円) | イタリア (百万円) |
|-------------|-------------|-----------------|-------------|--------------|---------------|
| 2,997 | 367 | 273 | 873 | 2,020 | 853 |

| その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------|-------------|
| 246 | 7,633 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 (百万円) (注) | 合計 (百万円) |
|------|-------------------|-------------------|------------|-----------------------|-------------|
| | 環境システム事業 (百万円) | 塗装システム事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 減損損失 | — | — | — | 0 | 0 |

(注) 「全社・消去」は、遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 (百万円) (注) | 合計 (百万円) |
|------|-------------------|-------------------|------------|-----------------------|-------------|
| | 環境システム事業 (百万円) | 塗装システム事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 減損損失 | 0 | — | 0 | 2 | 2 |

(注) 「全社・消去」は、除却予定資産及び遊休資産の減損によるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-------|-------------------|-------------------|------------|----------------|-------------|
| | 環境システム事業 (百万円) | 塗装システム事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 当期末残高 | — | 3,024 | 3,024 | — | 3,024 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-------|-------------------|-------------------|------------|----------------|-------------|
| | 環境システム事業 (百万円) | 塗装システム事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 当期末残高 | — | 2,668 | 2,668 | — | 2,668 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,633.60円 | 2,799.30円 |
| 1株当たり当期純利益 | 204.35円 | 183.16円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 95,921 | 100,184 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 4,896 | 4,431 |
| (うち非支配株主持分)(百万円) | (4,896) | (4,431) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 91,024 | 95,753 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 34,562 | 34,206 |

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 7,084 | 6,305 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 7,084 | 6,305 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 34,667 | 34,425 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 8,825 | 13,076 |
| 受取手形 | 730 | 814 |
| 電子記録債権 | 860 | 3,236 |
| 完成工事未収入金 | 63,695 | 61,526 |
| 未成工事支出金 | 394 | 364 |
| 材料貯蔵品 | 128 | 122 |
| 前払費用 | 284 | 297 |
| 繰延税金資産 | 1,576 | 1,179 |
| 未収入金 | 1,757 | 1,389 |
| その他 | 715 | 705 |
| 流動資産合計 | 78,968 | 82,711 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,590 | 4,660 |
| 減価償却累計額 | △3,422 | △3,504 |
| 建物(純額) | 1,167 | 1,155 |
| 構築物 | 161 | 160 |
| 減価償却累計額 | △145 | △147 |
| 構築物(純額) | 15 | 13 |
| 機械及び装置 | 635 | 639 |
| 減価償却累計額 | △593 | △604 |
| 機械及び装置(純額) | 41 | 35 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 減価償却累計額 | △0 | △0 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具器具・備品 | 798 | 840 |
| 減価償却累計額 | △641 | △667 |
| 工具器具・備品(純額) | 156 | 173 |
| 土地 | 1,437 | 1,437 |
| リース資産 | 61 | 12 |
| 減価償却累計額 | △49 | △8 |
| リース資産(純額) | 12 | 3 |
| 建設仮勘定 | — | 41 |
| 有形固定資産合計 | 2,831 | 2,860 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 1,148 | 2,110 |
| その他 | 8 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 1,157 | 2,111 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,730 | 24,900 |
| 関係会社株式 | 9,769 | 9,928 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 0 | 0 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 19 | 3 |
| 敷金及び保証金 | 1,243 | 1,263 |
| 長期前払費用 | 182 | 141 |
| 前払年金費用 | 4,311 | 4,787 |
| 保険積立金 | 340 | — |
| 破産更生債権等 | 4 | 2 |
| その他 | 3 | 3 |
| 貸倒引当金 | △11 | △8 |
| 投資その他の資産合計 | 37,594 | 41,023 |
| 固定資産合計 | 41,584 | 45,995 |
| 資産合計 | 120,553 | 128,707 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 6,279 | 6,291 |
| 電子記録債務 | 13,316 | 11,879 |
| 工事未払金 | 11,027 | 13,489 |
| 短期借入金 | 2,242 | 2,398 |
| リース債務 | 9 | 2 |
| 未払金 | 4,578 | 4,123 |
| 未払費用 | 524 | 445 |
| 未払法人税等 | 1,524 | 910 |
| 未成工事受入金 | 912 | 1,804 |
| 預り金 | 163 | 233 |
| 前受収益 | 6 | 7 |
| 完成工事補償引当金 | 401 | 395 |
| 工事損失引当金 | 60 | 146 |
| 役員賞与引当金 | 119 | 93 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 224 | — |
| その他 | 655 | 1,672 |
| 流動負債合計 | 42,046 | 43,892 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 100 | 96 |
| リース債務 | 2 | — |
| 繰延税金負債 | 4,302 | 5,378 |
| 退職給付引当金 | 97 | 130 |
| その他 | 900 | 112 |
| 固定負債合計 | 5,404 | 5,716 |
| 負債合計 | 47,450 | 49,609 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,455 | 6,455 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,297 | 7,297 |
| その他資本剰余金 | 47 | 47 |
| 資本剰余金合計 | 7,344 | 7,344 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,613 | 1,613 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 0 | 0 |
| 情報化投資積立金 | 2,000 | 2,200 |
| 別途積立金 | 35,720 | 35,720 |
| 繰越利益剰余金 | 17,186 | 21,921 |
| 利益剰余金合計 | 56,519 | 61,455 |
| 自己株式 | △5,127 | △6,128 |
| 株主資本合計 | 65,191 | 69,126 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,908 | 9,969 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,910 | 9,972 |
| 純資産合計 | 73,102 | 79,098 |
| 負債純資産合計 | 120,553 | 128,707 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 完成工事高 | 107,269 | 105,378 |
| 完成工事原価 | 91,551 | 86,894 |
| 完成工事総利益 | 15,718 | 18,483 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 347 | 396 |
| 従業員給料手当 | 5,613 | 5,379 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 119 | 93 |
| 退職給付費用 | 179 | 443 |
| 法定福利費 | 861 | 821 |
| 福利厚生費 | 350 | 355 |
| 修繕維持費 | 162 | 182 |
| 事務用品費 | 474 | 493 |
| 通信交通費 | 660 | 619 |
| 動力用水光熱費 | 63 | 56 |
| 調査研究費 | 251 | 253 |
| 広告宣伝費 | 72 | 89 |
| 交際費 | 109 | 109 |
| 寄付金 | 8 | 12 |
| 地代家賃 | 756 | 805 |
| 減価償却費 | 350 | 344 |
| 租税公課 | 263 | 396 |
| 保険料 | 17 | 16 |
| 雑費 | 986 | 917 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,648 | 11,786 |
| 営業利益 | 4,069 | 6,697 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 有価証券利息 | 4 | 0 |
| 受取配当金 | 1,528 | 1,769 |
| 保険配当金 | 138 | 133 |
| 不動産賃貸料 | 173 | 169 |
| 技術指導料 | 1,581 | 1,540 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2 |
| その他 | 47 | 43 |
| 営業外収益合計 | 3,476 | 3,661 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14 | 21 |
| 売上割引 | 45 | 62 |
| 不動産賃貸費用 | 49 | 48 |
| 為替差損 | 179 | 208 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 | — |
| その他 | 32 | 24 |
| 営業外費用合計 | 323 | 365 |
| 経常利益 | 7,222 | 9,993 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 0 | — |
| 投資有価証券売却益 | 60 | 19 |
| 関係会社貸倒引当金戻入額 | 4 | — |
| 独占禁止法関連損失引当金戻入額 | 87 | — |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | 3 | 9 |
| 保険解約返戻金 | 0 | 3 |
| 特別利益合計 | 157 | 32 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 13 | 8 |
| 減損損失 | 0 | 2 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 141 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 19 |
| 関係会社株式売却損 | — | 0 |
| 関係会社株式評価損 | 223 | — |
| 保険解約損 | — | 16 |
| 特別損失合計 | 237 | 188 |
| 税引前当期純利益 | 7,142 | 9,837 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,301 | 2,086 |
| 法人税等調整額 | △108 | 500 |
| 法人税等合計 | 2,193 | 2,586 |
| 当期純利益 | 4,949 | 7,251 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------------|--------------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 圧縮記帳 積立金 | 情報化投資 積立金 | 別途積立金 | |
| 当期首残高 | 6,455 | 7,297 | 47 | 7,344 | 1,613 | 0 | 1,800 | 35,720 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 情報化投資積立金の 積立 | | | | | | | 200 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 200 | — |
| 当期末残高 | 6,455 | 7,297 | 47 | 7,344 | 1,613 | 0 | 2,000 | 35,720 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------------------------|-------------|--------|--------|------------------|-------------|----------------|--------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | | |
| 当期首残高 | 14,429 | 53,562 | △2,919 | 64,443 | 10,577 | △5 | 10,571 | 75,014 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 情報化投資積立金の 積立 | △200 | — | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | △1,991 | △1,991 | | △1,991 | | | | △1,991 |
| 当期純利益 | 4,949 | 4,949 | | 4,949 | | | | 4,949 |
| 自己株式の取得 | | | △2,208 | △2,208 | | | | △2,208 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | △2,668 | 7 | △2,661 | △2,661 |
| 当期変動額合計 | 2,757 | 2,957 | △2,208 | 748 | △2,668 | 7 | △2,661 | △1,912 |
| 当期末残高 | 17,186 | 56,519 | △5,127 | 65,191 | 7,908 | 1 | 7,910 | 73,102 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------------|--------------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 圧縮記帳 積立金 | 情報化投資 積立金 | 別途積立金 | |
| 当期首残高 | 6,455 | 7,297 | 47 | 7,344 | 1,613 | 0 | 2,000 | 35,720 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 情報化投資積立金の 積立 | | | | | | | 200 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 200 | — |
| 当期末残高 | 6,455 | 7,297 | 47 | 7,344 | 1,613 | 0 | 2,200 | 35,720 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|-------------|--------|--------|------------------|-------------|----------------|--------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | その他 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | | |
| 繰越利益 剰余金 | | | | | | | | |
| 当期首残高 | 17,186 | 56,519 | △5,127 | 65,191 | 7,908 | 1 | 7,910 | 73,102 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 情報化投資積立金の 積立 | △200 | — | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | △2,315 | △2,315 | | △2,315 | | | | △2,315 |
| 当期純利益 | 7,251 | 7,251 | | 7,251 | | | | 7,251 |
| 自己株式の取得 | | | △1,000 | △1,000 | | | | △1,000 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | 2,060 | 1 | 2,061 | 2,061 |
| 当期変動額合計 | 4,735 | 4,935 | △1,000 | 3,934 | 2,060 | 1 | 2,061 | 5,996 |
| 当期末残高 | 21,921 | 61,455 | △6,128 | 69,126 | 9,969 | 3 | 9,972 | 79,098 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた860百万円は、「電子記録債権」860万円として組み替えております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

代表者の変動につきましては、平成29年2月10日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

②その他の役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

| | | |
|-----|--------|--------------------------|
| 取締役 | 上之段 良一 | (現 専務執行役員塗装システム事業部長) |
| 取締役 | 早川 一秀 | (現 常務執行役員経営企画本部長) |
| 取締役 | 中島 靖 | (現 常務執行役員環境システム事業部副事業部長) |
| 取締役 | 彦坂 浩一 | (現 当社監査役、弁護士) |

2. 退任予定取締役

| | | |
|-----|--------|-------------|
| 取締役 | 上山 悟 | (当社相談役就任予定) |
| 取締役 | 橋本 記代司 | (当社相談役就任予定) |
| 取締役 | 小川 哲也 | (当社監査役就任予定) |
| 取締役 | 末澤 和政 | |

3. 新任監査役候補

| | | |
|-----|-------|--|
| 監査役 | 小川 哲也 | (現 当社取締役) |
| 監査役 | 福家 聖剛 | (現 明治安田生命保険相互会社顧問 兼 みずほ信託銀行株式会社社外監査役) |

4. 退任予定監査役

| | | |
|-----|-------|-------------|
| 監査役 | 齊藤 正明 | |
| 監査役 | 彦坂 浩一 | (当社取締役就任予定) |

(注) 新任取締役候補者 彦坂 浩一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
新任監査役候補者 福家 聖剛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | | 増減 | |
|----------|--|------------|--|------------|-------------|----------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 率 (%) |
| 受注工事高 | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | |
| ビル空調 | 43,717 | 19.7 | 48,739 | 22.3 | 5,022 | 11.5 |
| 産業空調 | 88,988 | 40.1 | 81,690 | 37.4 | △7,298 | △8.2 |
| 小計 | 132,706 | 59.8 | 130,430 | 59.7 | △2,276 | △1.7 |
| (うち海外) | (42,887) | (19.3) | (35,441) | (16.2) | (△7,446) | (△17.4) |
| 塗装システム事業 | 89,058 | 40.2 | 87,893 | 40.3 | △1,165 | △1.3 |
| (うち海外) | (77,541) | (35.0) | (74,608) | (34.2) | (△2,933) | (△3.8) |
| 合計 | 221,764 | 100.0 | 218,323 | 100.0 | △3,441 | △1.6 |
| (うち海外) | (120,428) | (54.3) | (110,050) | (50.4) | (△10,378) | (△8.6) |
| 完成工事高 | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | |
| ビル空調 | 43,608 | 20.5 | 43,857 | 21.9 | 249 | 0.6 |
| 産業空調 | 91,214 | 43.0 | 80,704 | 40.2 | △10,510 | △11.5 |
| 小計 | 134,822 | 63.5 | 124,561 | 62.1 | △10,261 | △7.6 |
| (注)2,3 | (51,591) | (24.3) | (36,635) | (18.3) | (△14,956) | (△29.0) |
| (うち海外) | (51,591) | (24.3) | (36,635) | (18.3) | (△14,956) | (△29.0) |
| 塗装システム事業 | 77,602 | 36.5 | 76,043 | 37.9 | △1,559 | △2.0 |
| (注)2,3 | (66,290) | (31.2) | (62,185) | (31.0) | (△4,105) | (△6.2) |
| (うち海外) | (66,290) | (31.2) | (62,185) | (31.0) | (△4,105) | (△6.2) |
| 合計 | 212,424 | 100.0 | 200,604 | 100.0 | △11,820 | △5.6 |
| (うち海外) | (117,881) | (55.5) | (98,820) | (49.3) | (△19,061) | (△16.2) |
| 次期繰越工事高 | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | |
| ビル空調 | 49,590 | 30.9 | 54,472 | 32.1 | 4,882 | 9.8 |
| 産業空調 | 41,681 | 25.9 | 40,103 | 23.7 | △1,578 | △3.8 |
| 小計 | 91,271 | 56.8 | 94,575 | 55.8 | 3,304 | 3.6 |
| (うち海外) | (22,648) | (14.1) | (18,890) | (11.1) | (△3,758) | (△16.6) |
| 塗装システム事業 | 69,363 | 43.2 | 74,918 | 44.2 | 5,555 | 8.0 |
| (うち海外) | (62,177) | (38.7) | (68,304) | (40.3) | (6,127) | (9.9) |
| 合計 | 160,635 | 100.0 | 169,494 | 100.0 | 8,859 | 5.5 |
| (うち海外) | (84,826) | (52.8) | (87,195) | (51.4) | (2,369) | (2.8) |

(注)1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高134,822百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高134,824百万円との差異2百万円、及び塗装システム事業の完成工事高77,602百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高77,735百万円との差異133百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高124,561百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高124,565百万円との差異3百万円、及び塗装システム事業の完成工事高76,043百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高76,085百万円との差異42百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりであります。

| | | | | | |
|----------|------|---------|-----|--------|-------------|
| 環境システム事業 | ビル空調 | 49,590 | 百万円 | | |
| | 産業空調 | 39,117 | 百万円 | (うち海外) | 20,083 百万円) |
| | 計 | 88,707 | 百万円 | (うち海外) | 20,083 百万円) |
| 塗装システム事業 | | 63,067 | 百万円 | (うち海外) | 55,881 百万円) |
| | 合計 | 151,775 | 百万円 | (うち海外) | 75,965 百万円) |

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 増減 | |
|----------|--|------------|--|------------|-------------|----------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 率 (%) |
| 受注工事高 | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | |
| ビル空調 | 41,611 | 37.2 | 46,149 | 41.1 | 4,538 | 10.9 |
| 産業空調 | 46,416 | 41.5 | 46,676 | 41.6 | 260 | 0.6 |
| 小計 | 88,027 | 78.7 | 92,826 | 82.7 | 4,799 | 5.5 |
| (うち海外) | (445) | (0.4) | (496) | (0.5) | (51) | (11.5) |
| 塗装システム事業 | 23,765 | 21.3 | 19,395 | 17.3 | △4,370 | △18.4 |
| (うち海外) | (14,412) | (12.9) | (7,666) | (6.8) | (△6,746) | (△46.8) |
| 合計 | 111,793 | 100.0 | 112,222 | 100.0 | 429 | 0.4 |
| (うち海外) | (14,858) | (13.3) | (8,163) | (7.3) | (△6,695) | (△45.1) |
| 完成工事高 | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | |
| ビル空調 | 41,420 | 38.6 | 41,490 | 39.4 | 70 | 0.2 |
| 産業空調 | 39,968 | 37.3 | 44,447 | 42.2 | 4,479 | 11.2 |
| 小計 | 81,389 | 75.9 | 85,938 | 81.6 | 4,549 | 5.6 |
| (うち海外) | (445) | (0.4) | (477) | (0.4) | (32) | (7.2) |
| 塗装システム事業 | 25,880 | 24.1 | 19,439 | 18.4 | △6,441 | △24.9 |
| (うち海外) | (16,562) | (15.5) | (7,432) | (7.1) | (△9,130) | (△55.1) |
| 合計 | 107,269 | 100.0 | 105,378 | 100.0 | △1,891 | △1.8 |
| (うち海外) | (17,007) | (15.9) | (7,909) | (7.5) | (△9,098) | (△53.5) |
| 次期繰越工事高 | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | |
| ビル空調 | 49,343 | 62.1 | 54,002 | 62.6 | 4,659 | 9.4 |
| 産業空調 | 19,019 | 23.9 | 21,248 | 24.6 | 2,229 | 11.7 |
| 小計 | 68,363 | 86.0 | 75,251 | 87.2 | 6,888 | 10.1 |
| (うち海外) | (22) | (0.0) | (41) | (0.0) | (19) | (86.4) |
| 塗装システム事業 | 11,138 | 14.0 | 11,094 | 12.8 | △44 | △0.4 |
| (うち海外) | (4,480) | (5.7) | (4,714) | (5.5) | (234) | (5.2) |
| 合計 | 79,501 | 100.0 | 86,345 | 100.0 | 6,844 | 8.6 |
| (うち海外) | (4,502) | (5.7) | (4,755) | (5.5) | (253) | (5.6) |